

情報通信委員会



3月1日(月)広島市において、44名出席(オンライン)のもと、情報通信委員会を開催した。

当日は総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部長 今川拓郎氏によるご講演の後、情報通信委員会の2020年度実施結果、2021年度事業計画(案)について報告・審議を行い、原案どおり承認された。

【講演要旨】

「データ主導社会の 実現に向けて」

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部長

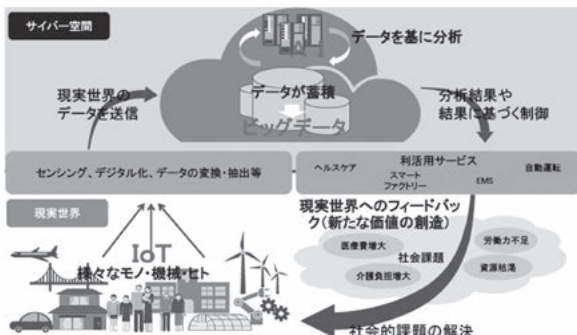
今川 拓郎 氏



■ データ主導社会の方向性

データ主導社会は、現実世界のデータをIoTで集め、サイバー空間で蓄積・分析し、結果を現実世界に戻すことで社会課題を解決していくものです。データ主導社会の実現に向けて、異なる領域間でデータ連携を促す情報流通連携基盤の構築と、データを見える化し活用するデザイン思考が重要です。

<データ主導社会>



[出典：情報通信委員会 講演資料]

■ 5G(第5世代移動通信システム)

データ主導社会で重要な通信である5Gは、「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」が特徴です。エリア展開には、緻密な基地局

整備と光ファイバ敷設が重要であり、居住地域だけではなくスマート農業等の産業の可能性のあるエリアをカバーする予定です。ローカル5Gは、通信事業者ではなく、地域の企業等が自ら構築するもので、現在、スマート工場等の実証事業を行っています。

■ Beyond 5G推進戦略の策定

2030年には、5Gの次の世代である「Beyond 5G(6G)」がやってきます。国際的に6Gの研究が加速しているため、戦略を策定するとともに、産学官の連携によるコンソーシアム等を設立しました。

■ 利用者本位のデジタルエコノミーの実現に向けて

データ活用による利便性の向上は、「プライバシー保護」および「セキュリティ対策」との両立が大切です。このため、利用者サイドに立ったデータ活用ができる人材育成に加え、プラットフォームによるデータの寡占化を防ぐ競争環境の整備が重要です。

(担当：中本)